



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス  
コード番号 5911 URL http://www.ybhd.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	105,777	2.9	6,904	7.9	6,974	5.6	4,386	4.2
27年3月期	102,753	16.5	6,401	△1.9	6,603	0.3	4,210	△1.8

(注) 包括利益 28年3月期 2,641百万円 (△58.0%) 27年3月期 6,295百万円 (△1.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	103.19	—	6.9	6.0	6.5
27年3月期	98.40	—	6.9	6.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 21百万円 27年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	114,919	65,553	56.0	1,532.44
27年3月期	116,737	64,190	54.1	1,485.09

(参考) 自己資本 28年3月期 64,359百万円 27年3月期 63,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,132	3	△3,878	18,515
27年3月期	△7,385	△2,245	3,998	14,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	597	14.2	1.0
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	676	15.5	1.1
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	9.2	3,200	△12.4	3,250	△11.6	—	—	—
通期	115,000	8.7	6,700	△3.0	6,800	△2.5	—	—	—

(注) 平成29年3月期の連結業績予想のうち親会社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算出することは困難な状況でありますため、未定といたしました。詳細は添付資料P. 3「②今後の見通し」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	45,564,802株	27年3月期	45,564,802株
28年3月期	3,566,475株	27年3月期	3,011,431株
28年3月期	42,515,147株	27年3月期	42,787,316株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,149	34.8	921	130.3	1,128	87.2	900	148.9
27年3月期	2,336	△36.4	400	△77.2	603	△67.2	361	△81.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	21.18	—
27年3月期	8.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	54,186	43,677	43,677	43,677	80.6	1,039.98	1,039.98	
27年3月期	64,442	45,517	45,517	45,517	70.6	1,069.66	1,069.66	

(参考) 自己資本 28年3月期 43,677百万円 27年3月期 45,517百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「②今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年5月19日（木）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(有価証券関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	30
(開示の省略) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
6. その他 .....	31
(1) 役員の異動 .....	31
(2) 売上高、受注高及び受注残高(連結) .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期における我が国経済は、企業収益や雇用環境に改善の傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中東をはじめとする地政学的リスクの顕在化、中国経済の減速、円高の進行など、下振れ懸念が拭いきれない、先行き不透明な状況が続いております。建設業界につきましては、首都圏を中心とする大型再開発などが活況を呈する一方、地方の公共工事が減少するなど「まだら模様」の状況であり、当社グループの主力事業であります国内新設橋梁の発注量につきましても、大型プロジェクトの減少などにより低迷が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは橋梁事業を中心に総力を挙げ受注活動に取り組みました結果、受注高は1,250億4千万円(前期比223億円増)となり、過去最高を更新いたしました。売上高につきましても過去最高となる1,057億7千万円(同30億2千万円増)となりました。また、営業利益は69億円(同5億円増)、経常利益は69億7千万円(同3億7千万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は43億8千万円(同1億7千万円増)と、それぞれ増益になりました。

以下、事業別の概況につきましてご報告いたします。

#### (橋梁事業)

国内新設橋梁につきましては、首都圏中央連絡自動車道などに代表される大型プロジェクトの減少により、発注量は前期をさらに下回り、昭和40年からの51年間で最低の水準となりました。このような状況下当社グループは、国土交通省発注工事につきましては高い技術評価点を安定的に獲得することによりシェアアップを実現し、高速道路会社と地方自治体につきましても北から南まで全国を網羅する積極的な営業展開が実を結び、さらに保全工事につきましても大型の耐震補強工事などで受注量が拡大いたしました。そのため橋梁事業の受注高は795億7千万円(前期比263億4千万円増)となり、過去最高を更新する結果になりました。主な受注工事といたしましては、国内新設工事は、北海道開発局・清島橋、新石狩大橋LA橋、中部地方整備局・霞4号幹線5-1工区、杭瀬川橋、梅之郷南1高架橋、四国地方整備局・国分川橋、東日本高速道路・高島深沼橋、中日本高速道路・高森第二高架橋他4橋、西日本高速道路・浦添西原線1号橋他1橋、宮城県・八幡橋、茨城県・幸久大橋、東京都・中防内5号線橋りょう、京都府・木津川橋、岡山県・河辺押入橋梁など、保全工事は、中日本高速道路・小田原地区鋼橋補修工事、西日本高速道路・山中川橋他14橋落橋防止、本州四国連絡高速道路・与島橋他1橋耐震補強(2期)などを受注いたしました。

売上高につきましては期首の繰越工事高減少の影響が残りましたため、684億3千万円(同8億9千万円減)となり、前期を僅かに下回りました。一方損益につきましては、工事毎の原価削減、設計変更による増額の獲得等に努めてまいりました結果、営業利益は増益の46億1千万円(同2億4千万円増)となりました。

主な売上工事といたしましては、国内新設工事は、関東地方整備局・町田立体高架橋、東日本高速道路・新葛飾橋、首都高速道路・HM11~13工区、西日本高速道路・箕面インターチェンジ、中国地方整備局・水島臨港道路橋梁、四国地方整備局・那賀川大橋、熊本県・新天門橋など、保全工事は、東日本高速道路・京葉道路作草部高架橋拡幅、東海旅客鉄道・東海道新幹線大規模改修、西日本高速道路・関門橋補剛桁補修(Ⅲ期)などが売り上げに立ちました。

#### (エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業につきましては、システム建築事業の受注が6期連続で伸長いたしました。一方、土木関連事業はトンネル関連の大型受注がありました前期実績には届かず、エンジニアリング関連事業全体の受注高は423億7千万円(前期比45億3千万円減)と前期を下回りました。業績につきましてはシステム建築事業の受注の増加に伴い増収増益となり、売上高は339億2千万円(同38億7千万円増)、営業利益は26億4千万円(同3億9千万円増)となりました。

#### (先端技術事業)

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の液晶パネル製造装置関連の需要が底堅く、第4四半期には若干増加傾向となりましたため、受注高は前期を上回る30億9千万円(前期比5億円増)となりました。売上高につきましては26億4千万円(同5千万円増)と横這いとどまり、営業利益につきましては、固定費の抑制等により4億3千万円(同6千万円増)と若干の増益となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は横這いの7億7千万円(前期比2千万円減)、営業利益も横這いの3億6千万円(同3千万円減)となり、今期も安定的な収入と利益を確保いたしました。

②今後の見通し

圏央道等の大型プロジェクトの減少により、新設橋梁の発注量は縮小傾向にありますものの、老朽化対策としての橋梁補修・橋梁架替の全国的な需要に加え、高速道路の大規模更新・大規模修繕事業が本格化してまいりますため、橋梁事業全体の市場は一定の規模を保っていくものと思われまます。またエンジニアリング関連事業につきましても、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、需要は当面堅調に推移していくと想定しております。

次期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)につきましては、期首の受注残高が過去最高となっておりますため売上高は1,150億円と増加し、営業利益は67億円、経常利益は68億円と、それぞれ当期実績近くになると予想しております。

しかしながら、本日(平成28年5月13日)「橋桁落下事故の発生に伴う損失に関するお知らせ」で発表しましたとおり、現段階で当該事故に伴う損失(特別損失)を合理的に見積もることは困難な状況でありますため、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては未定とさせていただきます。今後、影響額が判明し次第、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億1千万円減少し、1,149億1千万円となりました。流動資産は766億9千万円となり、3億円増加しました。「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したものの「現金預金」が増加し、ほぼ横這いとなりました。固定資産については、株価の下落による「投資有価証券」の減少などにより21億2千万円減少し、382億2千万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ31億8千万円減少し、493億6千万円となりました。その主な要因は、短期借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億6千万円増加し、655億5千万円となりました。その主な要因は、株価の下落により「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、当期純利益を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は56.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて42億4千万円増加し、185億1千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は81億3千万円(前連結会計年度は73億8千万円の使用)となりました。これは、主に工事代金が順調に入金したことにより「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は3百万円(前連結会計年度は22億4千万円の使用)となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したものの、有価証券の売買により収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は38億7千万円(前連結会計年度は39億9千万円の獲得)となりました。これは、主に借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	52.8%	52.1%	56.5%	54.1%	56.0%
時価ベースの 自己資本比率	26.5%	33.0%	46.9%	47.1%	44.2%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1.1年	3.8年	1.7年	一年	1.2年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	60.4倍	17.3倍	46.8倍	一倍	86.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つとして認識し、業績ならびに今後の事業展開に伴う資金需要などを総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針としております。当期の業績等を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただき、これにより中間配当と合わせた年間配当金は、1株当たり16円となります。次期の配当につきましても、1株当たりの中間配当金ならびに期末配当金をそれぞれ8円、年間配当金を16円とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

①公共事業への依存について

当社グループの主力事業である橋梁事業は、その大半が国および地方自治体からの発注で占められています。国内橋梁の老朽化対策について東日本大震災以降ますますその重要性が叫ばれ、架け替え・保全等の需要の増大が見込まれる一方で、国・地方の財政悪化も進行しておりますため、今後の橋梁の発注量が想定を大きく下回る可能性があります。

②法的規制によるリスクについて

国内外問わず、建設業法、独占禁止法等の法令に則り事業を行っていますが、それらに違反することとなった場合、刑事罰、行政処分等を受け、業績に影響を及ぼすリスクが発生する可能性があります。そのようなことがないよう、当社グループはコンプライアンスをグループ経営の根底に据え、適正な事業活動を行うこととしています。

③事故などの安全上のリスクについて

橋梁に代表される鋼構造物工事の工程は、大きく工場製作、輸送および現場施工に分かれます。各工程とも、製品である製作物が非常に重く大きいため、一旦事故が起きてしまうと重大な影響を受けるリスクを抱えています。当社グループでは、事故の防止に全社を挙げて万全の準備をしていますが、万が一事故を起こした場合、事故による直接的な損害に止まらず、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受け、受注に重大な影響を与える可能性があります。

④瑕疵に対する対応について

当社グループが施工した鋼構造物に関する瑕疵については、契約に基づく担保責任を負っています。当社グループは公共財産の建設を託された者として、良質な製品を経済的に提供する責任を強く認識するとともに、品質管理などにも細心の注意を払って業務に当たっています。しかし、万が一何らかの理由で瑕疵が発見された場合、客先からの瑕疵担保請求のあるなしにかかわらず、危険回避のため応急回復処置に努めるとともに、原因究明・再発防止に注力します。このため瑕疵の状況によっては、多額の手直し費用が発生するリスクを抱えています。

⑤貸倒れに関するリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁事業については、貸倒れリスクのない官公需が大半を占めていますが、エンジニアリング関連事業および先端技術事業については、取引先の大半を民間企業が占めています。当社グループでは、民間企業との取引に際しては、事前に十分な信用調査を行うとともに、売掛債権等に対して一定の貸倒引当金を設定しています。しかし、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、貸倒損失の発生や追加的な引当の計上が必要となるなど、業績に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社および持分法適用会社1社の8社により構成されており、当社は持株会社としてグループの有機かつ効率的な統括を図り、事業会社の事業担当分野における経営の主体性を明確にするとともに、事業会社間の調整を行い、経営の連携を高めることを基本的な役割としています。グループ各社は、橋梁をはじめとする鋼構造物の設計・製作・現場施工と、それに関連する事業を主たる業務としています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、当社の100%子会社である株式会社横河ブリッジと、当社の100%子会社であった横河工事株式会社は、平成27年4月1日に締結した合併契約に基づき、平成27年10月1日付で合併しました。

### <橋梁事業>

株式会社横河ブリッジは、新設橋梁の設計・製作・現場施工および既設橋梁の維持補修を主に行っています。株式会社横河住金ブリッジおよび株式会社榑崎製作所は、新設橋梁の設計・製作・現場施工を主に行っています。

### <エンジニアリング関連事業>

株式会社横河システム建築は、システム建築(y e s s 建築)の設計・製作・現場施工、可動建築システム(YMA)の設計・製作・現場施工および太陽光発電システムの現場据付を行っています。株式会社横河住金ブリッジは、トンネル用セグメントなどの土木関連工事の設計・製作を行っています。株式会社横河ブリッジは、海洋構造物・港湾構造物の設計・製作、超高層ビル等の鉄骨の建方および鍛冶工事、コンクリート製品の製作・建方工事を行っています。株式会社榑崎製作所は、環境事業として建設汚泥、重金属、漁業関連排水、酪農関連排水、産廃関連排水等の水処理事業を行っています。

### <先端技術事業>

株式会社横河ブリッジは、永年の橋梁事業で蓄積されたCAD・CAM技術、設計技術、解析技術を駆使して、精密機器製造事業として液晶パネル製造装置向けの高精度フレームなどの生産を行っています。株式会社横河技術情報は、幅広い分野に向けてのソフトウェア開発等の情報処理事業を行っています。

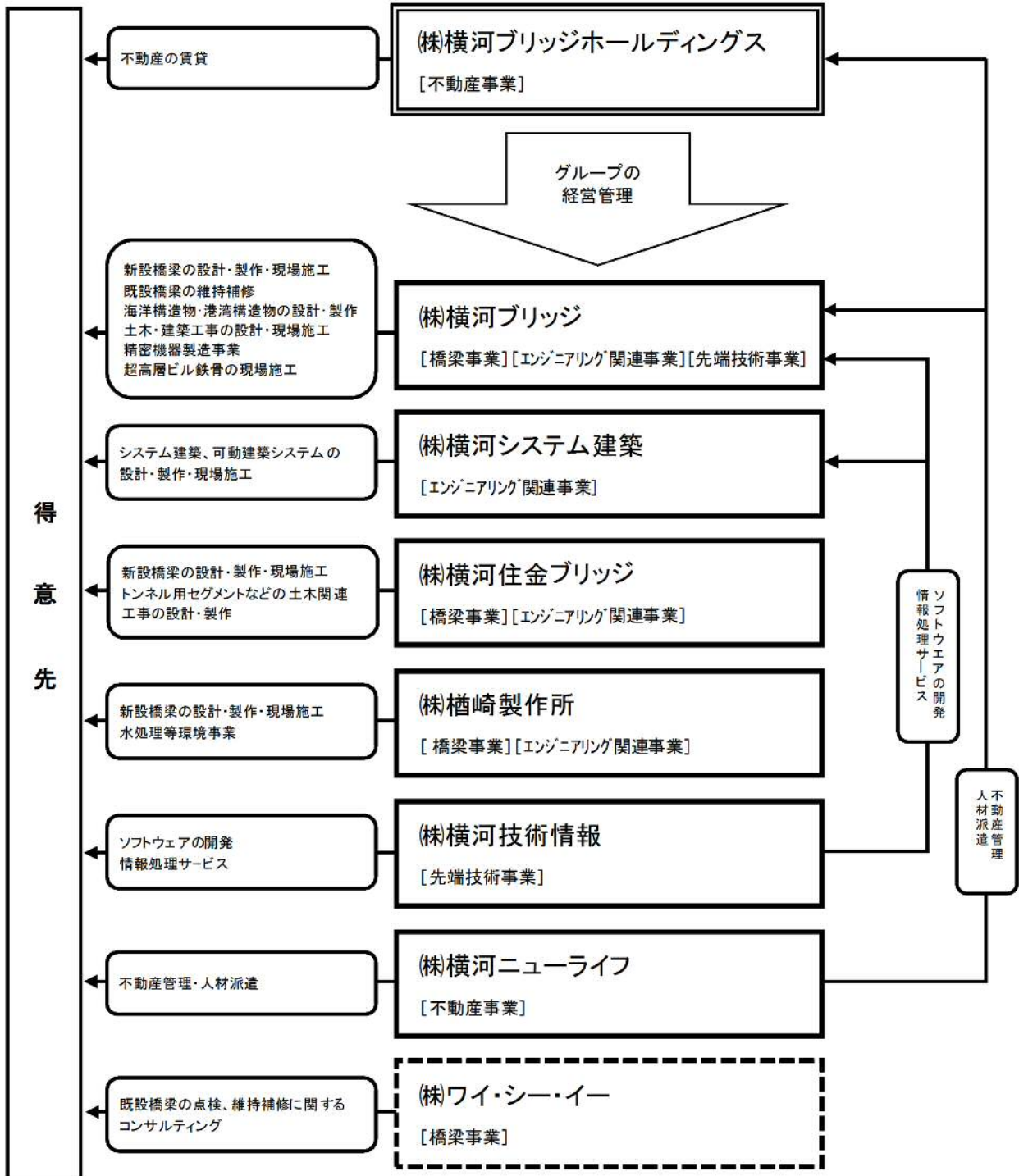
### <不動産事業>

当社は、保有する不動産の一部を物流倉庫等として貸し出し、不動産収入を得ています。不動産の管理は、株式会社横河ニューライフに委託しています。株式会社横河ニューライフは、人材派遣業の資格を有し、グループ内外への派遣を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。



[事業系統図]



連結子会社  
 持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

横河ブリッジホールディングスグループは、「社会公共への奉仕と健全経営」の理念のもと、誠実なモノづくりを行い、良質で安全な社会インフラの整備等を通じて社会に貢献してまいります。また、当社グループが有する豊富な人材と高い技術力を活かし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現させることで、ステークホルダーからの信頼を獲得してまいります。さらに、企業活動を進めるにあたっては良き企業市民としての自覚を持ち、法令や社会規範等を遵守するとともに、働く人々が信頼感で結ばれ、安全で安心して生活できる企業づくりに努めてまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

平成28年4月22日16時30分頃、株式会社横河ブリッジが施工しております新名神高速道路の橋梁工事現場におきまして、橋桁が国道に落下し、工事関係者10名が死傷するという大変痛ましい事故が発生いたしました。この重大事故に対しまして、当面は何をおいても最優先で対応してまいります。

この事故でお亡くなりになられた方のご冥福をお祈りし、ご遺族の方々に衷心よりお悔やみ申し上げます。そして負傷された方の一日も早い回復をお祈りいたします。また近隣住民の方々には多大なるご迷惑、ご不便をお掛けし、誠に申し訳ございません。株主の皆様をはじめ、関係各位には多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、心よりお詫び申し上げます。関係ご当局のご指導をいただきながら、事故の原因究明・現場の復旧などに傾注いたしますとともに、再発防止と安全施工の徹底に取り組んでまいります。

当社グループは平成28年度を初年度、平成30年度を最終年度とする3カ年の第4次中期経営計画を策定し、その概要を平成28年2月に発表いたしました。このたびの事故による業績の落ち込みも予想され、厳しいスタートとなりますが、最終年度の業績目標は変更せず、売上高1,250億円、営業利益75億円、1株当たり当期純利益125円の達成を目指してまいります。

橋梁事業につきましては横河ブリッジと横河工事の合併により「新設」と「保全」の融合を推し進め、新設橋梁の受注に注力するとともに、全国的な需要増大が見込まれます橋梁の老朽化対策事業と、同じく大きな市場となります高速道路の大規模更新・大規模修繕事業への取組みを強化し、これら橋梁保全事業をより大きな収益の柱に成長させてまいります。また、研究開発につきましても床版関連を中心に経営資源を投入してまいります。

システム建築事業につきましては事業のさらなる拡大を目指し、営業所の新設とビルダー網の拡充により営業展開の強化を図り、生産能力の増強投資も行ってまいります。またトンネル用セグメント、防潮堤などの土木関連事業につきましても、着実に施工実績を積み重ね、新たなプロジェクトの受注につなげてまいります。

以上のような第4次中期経営計画を策定いたしました。当然のことながら最重要課題は工事事故の防止でございます。全社を挙げて安全管理の徹底強化を図り、信頼の回復に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	13,298	18,545
受取手形・完成工事未収入金等	55,297	52,740
有価証券	2,903	388
たな卸資産	※5,※6 1,144	※5,※6 1,183
繰延税金資産	2,144	2,367
その他	1,635	1,480
貸倒引当金	△37	△14
流動資産合計	76,386	76,692
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	6,067	6,130
機械装置及び運搬具(純額)	2,104	2,288
土地	※3 9,760	※3 9,760
建設仮勘定	43	380
その他(純額)	257	255
有形固定資産合計	※2 18,233	※2 18,815
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	827	867
その他	76	75
無形固定資産合計	903	942
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	17,929	15,438
関係会社株式	※1 122	※1 142
退職給付に係る資産	371	—
繰延税金資産	2,181	2,448
その他	※1 632	※1 438
貸倒引当金	△23	—
投資その他の資産合計	21,214	18,468
固定資産合計	40,351	38,226
資産合計	116,737	114,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,655	15,750
短期借入金	※4 5,700	※4 2,400
1年内償還予定の社債	—	2,500
1年内返済予定の長期借入金	—	3,732
未払法人税等	1,138	2,208
未成工事受入金	1,324	2,570
工事損失引当金	※6 2,351	※6 3,821
賞与引当金	1,808	1,988
その他の引当金	64	69
その他	2,964	2,380
流動負債合計	35,007	37,421
固定負債		
社債	2,500	—
長期借入金	3,800	768
繰延税金負債	2,651	1,576
役員退職慰労引当金	570	670
退職給付に係る負債	7,613	8,546
その他	404	382
固定負債合計	17,539	11,944
負債合計	52,546	49,365
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	40,693	44,399
自己株式	△2,135	△2,731
株主資本合計	58,082	61,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,625	4,114
土地再評価差額金	※3 △947	※3 △947
退職給付に係る調整累計額	434	—
その他の包括利益累計額合計	5,112	3,166
非支配株主持分	995	1,194
純資産合計	64,190	65,553
負債純資産合計	116,737	114,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	102,753	105,777
売上原価	※1 88,658	※1 91,155
売上総利益	14,095	14,621
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,693	※2, ※3 7,716
営業利益	6,401	6,904
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	236	269
為替差益	41	9
作業くず売却益	10	—
その他	119	115
営業外収益合計	416	399
営業外費用		
支払利息	75	94
コミットメントフィー	45	96
前受金保証料	37	43
団体定期保険料	42	51
その他	14	43
営業外費用合計	214	330
経常利益	6,603	6,974
特別利益		
固定資産売却益	※4 135	—
投資有価証券売却益	0	102
退職給付制度一部終了益	—	※5 155
特別利益合計	135	257
特別損失		
固定資産処分損	※6, ※7 35	※7 269
投資有価証券評価損	0	67
事業構造改善費用	※8 98	—
退職給付制度一部終了損	67	—
その他	1	0
特別損失合計	202	337
税金等調整前当期純利益	6,537	6,894
法人税、住民税及び事業税	1,550	2,768
法人税等調整額	614	△462
法人税等合計	2,165	2,306
当期純利益	4,371	4,587
非支配株主に帰属する当期純利益	161	200
親会社株主に帰属する当期純利益	4,210	4,386

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,371	4,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,799	△1,511
退職給付に係る調整額	124	△434
その他の包括利益合計	1,923	△1,945
包括利益	6,295	2,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,133	2,441
非支配株主に係る包括利益	161	200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,089	39,156	△1,707	56,974
会計方針の変更による累積的影響額			△734		△734
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,435	10,089	38,422	△1,707	56,240
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する当期純利益			4,210		4,210
自己株式の取得				△428	△428
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△1,424		△1,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,270	△428	1,842
当期末残高	9,435	10,089	40,693	△2,135	58,082

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,826	△2,372	310	1,764	834	59,572
会計方針の変更による累積的影響額						△734
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,826	△2,372	310	1,764	834	58,838
当期変動額						
剰余金の配当						△514
親会社株主に帰属する当期純利益						4,210
自己株式の取得						△428
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△1,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,799	1,424	124	3,348	161	3,509
当期変動額合計	1,799	1,424	124	3,348	161	5,352
当期末残高	5,625	△947	434	5,112	995	64,190

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,089	40,693	△2,135	58,082
当期変動額					
剰余金の配当			△680		△680
親会社株主に帰属する当期純利益			4,386		4,386
自己株式の取得				△595	△595
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,706	△595	3,110
当期末残高	9,435	10,089	44,399	△2,731	61,192

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,625	△947	434	5,112	995	64,190
当期変動額						
剰余金の配当						△680
親会社株主に帰属する当期純利益						4,386
自己株式の取得						△595
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,511		△434	△1,945	198	△1,747
当期変動額合計	△1,511	—	△434	△1,945	198	1,363
当期末残高	4,114	△947	—	3,166	1,194	65,553



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,537	6,894
減価償却費	1,330	1,550
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△287	604
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△126	99
その他の引当金の増減額(△は減少)	8	△18
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,322	1,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	180
受取利息及び受取配当金	△245	△273
支払利息	75	94
有価証券売却損益(△は益)	△0	△80
固定資産売却損益(△は益)	△127	—
固定資産処分損益(△は益)	26	209
投資有価証券評価損益(△は益)	0	67
その他収益及び費用の非資金分等(純額)	△36	90
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額(△は増加)	△13,408	2,556
未成工事支出金及び仕掛品の増減額(△は増加)	162	△191
未収入金の増減額(△は増加)	296	420
支払手形及び工事未払金等の増減額(△は減少)	1,992	△3,904
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,625	1,245
未払金の増減額(△は減少)	1,139	△1,123
預り金の増減額(△は減少)	△192	522
未払消費税等の増減額(△は減少)	157	△271
その他の資産・負債の増減額	206	△436
小計	△6,423	9,706
利息及び配当金の受取額	259	276
利息の支払額	△74	△94
法人税等の支払額	△1,146	△1,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,385	8,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,812	△403
有価証券の売却による収入	2,016	1,886
有形固定資産の取得による支出	△1,052	△1,506
有形固定資産の売却による収入	608	—
無形固定資産の取得による支出	△401	△470
投資有価証券の取得による支出	△512	△543
投資有価証券の売却による収入	26	690
関係会社株式の取得による支出	△20	—
貸付けによる支出	△11	△220
貸付金の回収による収入	17	430
その他の支出	△179	△40
その他の収入	75	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,245	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,650	△3,300
長期借入れによる収入	300	700
長期借入金の返済による支出	△1,008	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△428	△595
配当金の支払額	△514	△680
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,998	△3,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,615	4,244
現金及び現金同等物の期首残高	19,886	14,271
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,271	※ 18,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

㈱横河ブリッジ  
㈱横河システム建築  
㈱横河住金ブリッジ  
㈱榑崎製作所  
㈱横河技術情報  
㈱横河ニューライフ

なお、当社の100%子会社である㈱横河ブリッジと、当社の100%子会社であった横河工事㈱は、平成27年4月1日に締結した合併契約に基づき、平成27年10月1日付で合併しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

㈱ワイ・シー・イー

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

原価法・移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

原価法・移動平均法

②たな卸資産

未成工事支出金及び仕掛品

原価法・個別法

原材料及び貯蔵品

連結子会社の㈱横河ブリッジ・㈱横河住金ブリッジ・㈱榑崎製作所および㈱横河技術情報

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

連結子会社の㈱横河システム建築

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 6~10年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年内)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法

その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り、当連結会計年度の負担に属する額を計上しています。

③工事損失引当金

受注工事の将来の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、連結子会社(株)横河ブリッジおよび(株)横河システム建築はその発生時の連結会計年度に全額費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による定額法により費用処理しています。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社(株)横河住金ブリッジ、(株)横河技術情報および(株)植崎製作所は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	122百万円	142百万円
関係会社出資金	17百万円	17百万円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,446百万円	29,851百万円

※3. 事業用土地の再評価

連結子会社の横河工事(株)(平成27年10月1日連結子会社(株)横河ブリッジと合併)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しています。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△116百万円	△238百万円

※4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。	
これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。		これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。	
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額	15,300百万円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額	16,300百万円
借入実行残高	5,700百万円	借入実行残高	2,400百万円
差引額	9,600百万円	差引額	13,900百万円

※5. たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金及び仕掛品	124百万円	316百万円
原材料及び貯蔵品	1,020百万円	867百万円

※6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
たな卸資産	8百万円	18百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△1,322百万円	1,470百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	664百万円	682百万円
従業員給料	1,973百万円	1,877百万円
賞与引当金繰入額	388百万円	383百万円
退職給付費用	109百万円	223百万円
役員退職慰労引当金繰入額	137百万円	166百万円
貸倒引当金繰入額	30百万円	△23百万円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	352百万円	328百万円

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸用不動産	135百万円	
その他	0百万円	
計	135百万円	計 一百万円

※5. 退職給付制度一部終了益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社横河工事(株)(平成27年10月1日連結子会社(株)横河ブリッジと合併)は、平成27年4月30日付にて確定給付企業年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行しています。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、この結果、当連結会計年度に「退職給付制度一部終了益」155百万円を特別利益に計上しています。

※6. 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機材センター	3百万円	
その他	5百万円	
計	8百万円	計 一百万円

※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4百万円	建物 227百万円
機械装置	14百万円	機械装置 14百万円
その他	6百万円	その他 27百万円
計	26百万円	計 269百万円

※8. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、連結子会社(株)横河ブリッジと連結子会社横河工事(株)の合併を行い、グループ内の組織を再編するため、国内事務所の統合を進めています。統合により退去が明らかになった事務所の移転等に係る費用98百万円を「事業構造改善費用」として特別損失に計上しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,564	—	—	45,564
合計	45,564	—	—	45,564
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,698	313	0	3,011
合計	2,698	313	0	3,011

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加313千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加312千株、単元未満株式の買取による増加1千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	257	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	257	6.00	平成26年9月30日	平成26年11月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	340	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日



当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,564	—	—	45,564
合計	45,564	—	—	45,564
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,011	555	0	3,566
合計	3,011	555	0	3,566

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加555千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加554千株、単元未満株式の買取による増加0千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	340	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	340	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	335	利益剰余金	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	13,298百万円	18,545百万円
有価証券勘定	2,903百万円	388百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	△30百万円
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△1,900百万円	△388百万円
現金及び現金同等物	14,271百万円	18,515百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,655	8,243	8,412
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	503	498	4
	小計	17,159	8,742	8,416
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	936	1,029	△93
	(2) 債券	908	910	△1
	(3) その他	1,555	1,562	△6
	小計	3,399	3,501	△101
合計		20,559	12,244	8,314

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 274百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,946	7,707	6,238
	(2) 債券	10	9	0
	(3) その他	194	193	1
	小計	14,151	7,911	6,239
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,183	1,485	△301
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	207	214	△6
	小計	1,390	1,699	△308
合計		15,542	9,611	5,930

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 285百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含めていません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,232	—	—
合計	1,232	0	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	646	102	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,033	5	27
合計	2,680	107	27

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で減損処理を行い、時価のない株式について投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

当連結会計年度において、その他有価証券で減損処理を行い、時価のある株式について投資有価証券評価損67百万円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に鋼構造物の設計・製作加工・現場施工を行っていますが、それを製品・サービス別に「橋梁事業」、「エンジニアリング関連事業」、「先端技術事業」に区分しています。さらに当社グループ保有の不動産の賃貸業と人材派遣業からなる「不動産事業」を加えた4つの事業について、中期経営計画の策定、年間損益予算の編成、月次損益の集計分析を当社取締役会が検討確認し、グループ全体の経営管理を行っています。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」など前述の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業

新設橋梁の設計・製作・現場施工

既設橋梁の維持補修・保全

橋梁周辺事業としての鋼構造物・PC構造物・複合構造物の設計・製作・現場施工

エンジニアリング関連事業

システム建築(商品名:yess建築)の設計・製作・現場施工

トンネル用セグメントなどの土木関連工事の設計・製作

海洋構造物・港湾構造物の設計・製作

可動建築システム(商品名:YMA)の設計・製作・現場施工

超高層ビル鉄骨等の現場施工

PC構造物の設計・製作・現場施工

太陽光発電システムの現場据付

水処理装置(商品名:アクオン、バラクリンなど)の設計・製作・現場据付

鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業

液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製缶・精密加工

その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業

不動産賃貸事業、人材派遣業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,325	30,045	2,588	793	102,753	—	102,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	69,325	30,045	2,588	793	102,753	—	102,753
セグメント利益	4,366	2,248	370	399	7,385	△983	6,401
セグメント資産	67,818	17,605	2,364	3,471	91,260	25,477	116,737
その他の項目							
減価償却費	594	225	283	118	1,221	108	1,330
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社へ の投資額	72	—	—	—	72	—	72
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	781	410	234	224	1,651	29	1,680

- (注) 1. セグメント利益の調整額△983万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。
2. セグメント資産の調整額25,477百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺額△1,008百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,486百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、当社および連結子会社の管理部門に係る資産です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,434	33,924	2,646	771	105,777	—	105,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	68,434	33,924	2,646	771	105,777	—	105,777
セグメント利益	4,611	2,644	437	362	8,056	△1,151	6,904
セグメント資産	57,559	19,408	2,587	4,461	84,016	30,902	114,919
その他の項目							
減価償却費	720	301	264	145	1,432	118	1,550
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社へ の投資額	92	—	—	—	92	—	92
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,346	427	198	97	2,069	332	2,401

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,151百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額30,902百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺額△62百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,965百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、当社および連結子会社の管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,485.09円	1,532.44円
1株当たり当期純利益金額	98.40円	103.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,210	4,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,210	4,386
期中平均株式数(千株)	42,787	42,515

(開示の省略)

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

平成28年4月22日、当社連結子会社である株式会社横河ブリッジが施工する新名神高速道路の橋梁工事現場において、架設作業中の鋼製橋桁が国道176号上に落下し、工事関係者10名が死傷する事故が発生いたしました。関係ご当局のご指導をいただきながら、事故の原因究明等を進めておりますものの、現時点では、現場の復旧費用等、事故に伴う損失を合理的に見積もることは困難な状況であります。



6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日(平成28年5月13日)発表の『役員の異動に関するお知らせ』をご参照ください。

(2) 売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増 減 (△印は減)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	69,325	68,434	△890
	エンジニアリング関連事業	30,045	33,924	3,879
	先端技術事業	2,588	2,646	57
	不動産事業	793	771	△22
	合 計	102,753	105,777	3,023
受注高	橋梁事業	53,229	79,571	26,341
	エンジニアリング関連事業	46,913	42,375	△4,537
	先端技術事業	2,589	3,095	505
	合 計	102,732	125,042	22,309
受注残高	橋梁事業	77,490	88,627	11,136
	エンジニアリング関連事業	30,274	38,725	8,450
	先端技術事業	650	1,099	449
	合 計	108,415	128,452	20,036

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。